

学校法人愛知産業大学
愛知産業大学短期大学
機関別評価結果

平成23年3月24日
財団法人短期大学基準協会

愛知産業大学短期大学 の概要

設置者	学校法人 愛知産業大学
理事長名	小倉 紀彦
学長名	小川 英明
ALO	中根 重松
開設年月日	昭和61年4月1日
所在地	愛知県岡崎市岡町字原山12-5

設置学科及び入学定員(募集停止を除く)

なし

専攻科及び入学定員(募集停止を除く)

なし

通信教育及び入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
国際コミュニケーション学科		600
	合計	600

機関別評価結果

愛知産業大学短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 23 年 3 月 24 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 21 年 7 月 1 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

当該短期大学は、通学課程を持たない通信教育課程 1 学科のみの全国的にもユニークな短期大学である。少額の学費で高等教育を受けられる機会を社会人に広く提供していること、英語や国際コミュニケーション論から経営学まで広範な科目を設けて学生の多様なニーズにこたえていること、インターネットを利用した「オンライン・スクーリング」の実施、さらには学習支援ポータルシステム「通教オンライン」によって学校・教員と学生との間に双方向性を確保しようとしている通信教育課程としては例外的な取り組み、履修科目の単位修得試験を全国各地で受験できること、その結果、通信教育課程としては高い卒業率を確保していることなど当該短期大学については優れた点が多く認められる。

建学の精神・教育目標は確立されている。また、建学の精神を受けて、教育理念も「学則」において明確に定められており、各教室・研究室には建学の精神の額を掲示し、教職員や学生への周知が図られている。更に学外に対してはウェブサイトにも明示し、公開している。

カリキュラムは、学生に科目選択の自由を広く認めて多様な学習を保証している。一方、その編成にやや体系性を欠く点も見受けられるが、五つの履修モデルコースを設けて補っているので問題はない。

専任教員数、校地・校舎面積は、短期大学通信教育設置基準に定める規定を充足している。教員の採用及び昇任は、規程に基づき適切に行われ、教育課程や在籍の学生数に応じた教員組織は整備されている。また、校舎は、授業の施設・設備として整備され、図書館・体育館も整備されている。

入学オリエンテーションを日本各地で実施するなど通信教育の学習をスムーズに進めるための入学支援を行っている。学生からの相談や要望はウェブサイト上での学習支援ポータルシステム「通教オンライン」を通じて行われ、学習支援体制が整備されている。

教員は、それぞれの所属する学会等において、論文発表・口頭発表等の研究発表を

行い、積極的に研究活動を展開している。教員の「教育・研究等業績一覧」は学内ウェブサーバーで管理し学内のみに公開しているが、同様の内容は「愛知産業大学短期大学紀要」にも掲載されている。

社会的活動は通信教育という特殊性から多くの制限があるが、ボランティア活動を授業科目の中に取り入れ、一定の条件を満たせば単位認定するなど、学生の社会的活動を支援している。

理事長のリーダーシップは適切に発揮されており、理事会及び評議員会はそれぞれの役割を適切に果たしている。監事は、寄附行為及び監査規程に基づき、業務執行状況及び財産状況等の監査を行っており学校法人の管理運営体制は確立している。教授会は規程に基づき教育研究上の審議機関として適切に運営され、学長は大学の諸課題の解決に向けてリーダーシップを発揮している。事務組織は整備され、人事管理は規程等に基づき適切に運営されている。

財務についてはやや課題があるが、余裕資金もあり、学校法人において収支悪化の原因の認識、改善策の策定を行っている。

平成9年に自己点検・評価委員会を発足させ、活動結果は「自己点検・評価報告書」として隔年ごとにまとめ、現在までに6集を刊行している。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質の保証を図り、加えて短期大学の主体的な改革・改善を支援して、短期大学教育の向上・充実に資することにある。そのために、本協会の評価は、短期大学評価基準に基づく評価、すなわち基準評価的な性格に加え、短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する評価、すなわち達成度評価的な性格を有する。前述の「機関別評価結果」や後述の「領域別評価結果」は短期大学評価基準に従って判定されるが、その判定とは別に、当該短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する観点から、本協会は以下の見解を持つ。

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らしたとき、本協会は、当該短期大学の取り組みのうち、以下に示す事項については優れた成果をあげている試みや特に特長的な試みと考える。

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 面接授業において、すべての科目に「イントロ・プログラム」（多様なメディアを利用した事前授業）の受講を課し、単位制度の実質化に向けた取り組みを行っている。
- 面接授業や科目終末試験は学生が受講・受験しやすいように全国各地で実施しており、働きながら遠隔地で学ぶ学生に配慮した支援である。

評価領域Ⅴ 学生支援

- 学生支援ポータルシステム「通教オンライン」は、学習支援策として一方向性に偏りやすい通信教育の弊害を補うシステムである。
- 教育内容・学生支援にかかわる様々な取り組みにより、通信教育課程としては高い卒業率を確保している。

評価領域Ⅶ 社会的活動

- 大学独自の公開講座に加え、地元の自治体・高等教育機関及び商工会議所と連携した公開講座の開催など地域社会や産業の発展に向けた社会的活動に積極的に取り組んでいる。

(2) 向上・充実のための課題

本協会は、以下に示す課題などについて改善がされれば、当該短期大学の教育研究活動などの更なる向上・充実が期待できると考える。なお、本欄の記載事項は、各評価領域（合・否）と連動するものではないことにご留意願いたい。

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 五つの履修モデルコースを設けているが、必修科目が1科目2単位と少ないので、学生が共通に学ぶべき科目をいくつか設けることが望ましい。
- 「オンライン・スクーリング」（遠隔授業）はメディア授業と面接授業の組み合わせであるが、学則には授業方法として印刷教材によるものと面接授業が記載されている。メディア利用による授業についての学則上の整備が必要である。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

- 成績評価の基準について、学則第26条と「科目概要（シラバス）」の表記が異なる部分がある。学生が理解しやすい形で統一することが望ましい。

評価領域Ⅸ 財務

- 余裕資金は十分あるものの、短期大学部門、学校法人全体ともに過去3ヶ年の消費収支は支出超過であり、財務体質の改善が望まれる。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 領域別評価結果

各評価領域の評価結果(合・否)を下表に示す。また、それ以下に、当該評価領域を合又は否と判定するに至った事由を示す。

	評価領域	評価結果
評価領域Ⅰ	建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域Ⅱ	教育の内容	合
評価領域Ⅲ	教育の実施体制	合
評価領域Ⅳ	教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域Ⅴ	学生支援	合
評価領域Ⅵ	研究	合
評価領域Ⅶ	社会的活動	合
評価領域Ⅷ	管理運営	合
評価領域Ⅸ	財務	合
評価領域Ⅹ	改革・改善	合

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

併設高等学校開校時に定めた建学の精神「社会から喜ばれる知識と技術を持ち、歓迎される人柄を兼ね備えた人材を育成し、英知と勤勉な国民性を高め、科学技術・文化の発展に貢献する。」は、短期大学にも受け継がれている。大学名に「産業」という言葉を入れたのも建学の精神を全うしようとする意味がこめられ、建学の精神は確立している。また、建学の精神を受けて、教育理念も「学則」において明確に定められている。各教室・研究室には建学の精神の額を掲示し、教職員や学生への周知が図られている。

当該短期大学の教育研究の目的は、学則に「英語等の語学力、国際ビジネス、あるいは日本を含めたさまざまな国の文化や歴史など、国際コミュニケーションに必要な多様な知識を教授し、国際的に活躍できる人材の育成を目指す。」と、明確に定めている。教育目的・目標の点検のための手続きを定めたものはないが、社会のニーズや情勢の変化、学問上の新展開などを踏まえて適宜教授会において議論する形となっている。また、教育目標は、ウェブサイトを初めとして様々な形で学生や教職員への周知が図られている。

評価領域Ⅱ 教育の内容

国際コミュニケーション学科（短期大学士（文学））の枠内に入るか疑問を感じる科目まで開設されているため教育課程の編成にはやや体系性を欠く点も見受けられるが、それを補うための工夫として五つの履修モデルコースが用意されている。成績評価は概して甘い。また、教養科目と専門科目のバランスはとれており、通信教育で学ぶ社

会人等の多様なニーズにこたえるため、自由に科目を選択できるように配慮されている。そして、必修専門科目は専任教員が担当している。「科目概要（シラバス）」には、学習のねらい、授業方法及び成績評価基準などが明示され、学生が理解しやすい内容となっている。授業改善のための教員相互の授業研究、学生による授業評価及び講演会・研修会の実施等の活動が行われ、授業内容・方法の改善への努力がみられる。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

専任教員数は、短期大学通信教育設置基準に定める規定を充足している。教員の採用及び昇任は、規程に基づき適切に行われ、教育課程や在籍の学生数に応じた教員組織は整備されている。校地・校舎は広く、短期大学通信教育設置基準を上回る校舎面積を有している。図書館・体育館は整備されている。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

教育目標の達成と教育の効果は、十全に成し遂げていると思われる。単位認定方法は、「科目概要」に定めてある評価基準により行われているが、学則第 26 条の表記と異なる点が見受けられた。卒業率（修業年限）は 64.8 パーセントと通信教育実施短期大学の中では高い部類に属し、「オンライン・スクーリング」を初めとした教育環境の整備と教育目標達成に向けた学習指導の成果といえる。既に社会人となっている学生が主体なので学生の卒業後の進路や卒業生に対する就職先・編入先大学からの評価については把握していない。社会人を対象にする通信教育では全員を捕捉することは難しいが、今後は教育機関として、教育の実績や効果を把握できるよう進路支援室を設置し対策を図っていく予定である。

評価領域Ⅴ 学生支援

入学手続きを完了した者には、「学習のしおり」、「科目概要」等で学習情報を適切に提供している。また、「入学オリエンテーション」を日本各地で実施するなど通信教育の学習をスムーズに進めるための入学支援を行っている。学生からの相談や要望は、インターネット上での学生支援ポータルシステム「通教オンライン」などで受け付け、指導・助言ができる学習支援体制が整備されており、通信教育の学習支援策としては優れた試みである。奨学金については三つの奨学金制度があり、学生への経済的支援を行っている。また、仕事や家庭を持った社会人のため、インターネットを利用した「オンライン・スクーリング」など学びやすい環境の整備にも努めている。

通信教育課程のため、社会人以外の多様な学生の受け入れはなく、学生生活支援、進路支援のニーズは小さい。障がい者への対応についてはエレベータを完備しているほか、校舎の要所には一部車椅子用のスロープ、身障者用トイレ及び駐車場においては身障者用のエリアを設けている。

評価領域Ⅵ 研究

過去 3 ヶ年の研究実績で著作数、論文数、学会発表数がゼロの教員はいない。教員は、それぞれの所属する学会等において論文発表・口頭発表等の研究発表を行っている。教員の「教育・研究等業績一覧」は学内ウェブサーバー上にて公開されるほか、「愛知産業大学短期大学紀要」にも掲載している。研究日は週 2 日認められ、研究費、必要な機器・備品等は支給されて教員の研究にかかわる環境は整備されている。また、「愛知産業大学短期大学紀要」も定期刊行され、研究発表の機会も確保されており、研究活動は活発に展開されている。

評価領域Ⅶ 社会的活動

地域に根ざした活動を通じて大学の地域での認識度を高め、大学の教育研究活動の実績を地域社会に還元することを目的に、当該短期大学を含めた岡崎市内の高等教育機関と岡崎市教育委員会との連携による大学開放講座「市民カレッジ」の開催や岡崎商工会議所などとの「地域活性化フォーラム」の開催など、地域社会や産業の発展に向けた社会的活動に積極的に取り組んでいる。

また、通信教育という特殊性からボランティア活動等社会的活動は多くの制限があるが、ボランティア活動を授業科目の中に取り入れ、学生がボランティア活動に参加した場合、一定の条件を満たせば単位認定するなど、学生の社会的活動を支援している。

評価領域Ⅷ 管理運営

学校法人の運営全般において、理事長のリーダーシップは適切に発揮されている。理事会は最高意思決定機関として、評議員会は諮問機関としてそれぞれの役割を果たしている。また、理事の構成（教学担当、経営担当など）に偏りはなく、適切である。監事は、寄附行為及び監査規程に基づき、業務執行状況及び財産状況等の監査を行っており学校法人の管理運営体制は確立している。教授会は規程に基づき教育研究上の審議機関として適切に運営され、学長は大学の諸課題の解決に向けてリーダーシップを発揮し、教授会、各種委員会も適切に運営されているので、短期大学の運営体制は確立している。事務組織は整備され、人事管理は規程等に基づき適切に運営されている。教員及び事務職員との間の協働体制は、連絡会議を定期的に行うなど確立している。

評価領域Ⅸ 財務

事業計画及び予算は、評議員会及び理事会にて決定された後、各部門に指示され、規程に基づき適正に執行されている。公認会計士や監事の監査体制は確立している。財務情報の公開は、閲覧に加え学園広報誌やウェブサイトでも適切に公開されている。

短期大学部門、学校法人全体ともに過去 3 ヶ年の消費収支は支出超過となっている

が、学校法人としては余裕資金を有している。当該短期大学は、理事会・教授会ともに、財政的な課題を認識し、改善策を策定し危機感を共有している。現在進行中の「愛知産業大学中・長期計画書」が計画どおり進み、入学定員割れが解消され、学費納入率が上がれば、財務体質の健全化は期待できる。

「学園本部地震防災計画」にのっとり施設整備の維持管理に努め、災害時への対応として自動体外式除細動器（AED）を設置している。その他、防犯対策・コンピュータセキュリティ対策・省エネルギー対策等も適切に実施されている。

評価領域X 改革・改善

平成 9 年度に自己点検・評価委員会を発足させ、教育研究活動の水準向上に向けた活動を行っている。活動結果は「自己点検・評価報告書」として隔年ごとにまとめ、現在までに 6 集を刊行している。自己点検・評価活動は委員のほか、ほとんどの教職員が関与して行われている。自己点検・評価活動の成果は、地域開放講座の実施、インターネットを活用した「オンライン・スクーリング」の導入及び学習環境の整備（スクーリングや科目終末試験受験会場の拡充）など、社会貢献活動や教育研究活動の充実に資している。